

## 2024年3月期 決算テレフォンカンファレンス

### 質疑応答概要

Q1.

2024年度の業績予想について、2023年度対比、資金収支等で約500億円の増加を見込んでいますが、その主な内訳・増減要因について教えてください。

A1.

中期経営計画の見直し資料のP.15、2025年度までの利益計画のロードマップを用いてご説明いたしますと、円金利PFの+2,100億円の40%程度を、クレジット資産の+1,200億円の3分の1程度を、PE等+2,300億円の半分程度を、その他+600億円についてはそのほぼ全てを、それぞれ2024年度に達成いたします。一方で株式売却益等▲5,350億円については2024年度に半分程度の減になります。

Q2.

「中期経営計画（2021年度～2025年度）の見直し」資料P.26のキャピタルアロケーションについて教えてください。CET1比率の目標水準を平時で10%とされており、現状のCET1比率からのバッファを鑑みると、自社株買いの余力があるように思いますが、いかがでしょうか。

A2.

当行としては、今後の財務健全性を確保しつつ、持続的なROEの向上を図るために、リスク性資産を114兆円まで拡大する計画を公表しています。これにより、CET1比率は、2025年度末に、バーゼルⅢ最終化完全適用ベースで、10%程度を若干上回る水準まで緩やかに低下し、自己資本の余裕は限定的となる見込みです。

これまで開示してきた通り、自社株買いについては、市場環境、業績や内部留保の状況、成長投資の機会、日本郵政株式会社の当行株式保有割合に係る方針等を踏まえ検討することとしております。

Q3.

過去の開示資料において、ROE5%、純利益では5,000億円程度の水準を目指す方針が示されましたが、これについて達成までのスケジュール等、何らかアップデートがありますでしょうか。

A3.

本日開示した中期経営計画の見直しに関する資料において、ROE5%の達成は「次期中期経営計画の早い時期」と開示しております。

具体的な達成時期は示しておりませんが、今中期経営計画最終年度に向けて着実に純利益の拡大を見込んでおり、次期中期経営計画の早い時期での達成に自信を持っております。一方で、市場環境の急変等の不確実性を鑑みて、このような開示とさせていただきます。

Q4. (更間)

円の短期金利上昇は貴行において利益の押し上げ要因になると認識しておりますが、中期経営計画における短期金利上昇に係る前提はどのように設定しているのでしょうか。

A4.

日銀において今年3月にマイナス金利政策の解除が実施されており、当行としては今年度中に更なる利上げを見込んでおります。他方、住宅ローン金利や企業向け貸出金利の上昇を通じて、国内経済への影響も大きいことから、早期の実現は困難であり、実施回数も限定的と考えております。

Q5. (更間)

2025年度における純利益4,000億円は、日銀の金融政策を織り込んだ上で計画されたものと理解してよいでしょうか。

A5.

ご認識のとおり、政策金利の引上げを織り込んだ計画を作成しております。

Q6.

リスク調整オペレーションについて、株式については一部ヘッジも実施していると認識しておりますが、ヘッジ考慮後の評価益はどの程度あるのでしょうか。

A6.

ヘッジ考慮後の評価損益については具体的な水準を示すことを控えさせていただきますが、ロングポジションの評価益に関しては、決算説明資料の P.8 の通り、7,300 億円程度となっております。

Q7.

決算説明資料の P.14、業績予想の前提条件をみると、円金利は上昇、米金利は横ばいに設定されているように見えますが、米国の利下げは計画に織り込んでいないのでしょうか。米金利の前提について詳細を教えてください。

A7.

業績予想の前提条件については、円金利、米金利とも 2024 年 3 月末時点の IFR に基づいて設定しております。米 5 年債については結果としてほぼ横ばいとなっておりますが、ドル調達コストについては米金利低下の影響も考慮して減少しているのがお分かりいただけると思います。

Q8.

プライベートエクイティの収益について、2024 年度以降の収益の増加を見込んでいるようですが、この要因を教えてください。

A8.

プライベートエクイティ収益の増加要因は、主に Exit 活動の改善によるものです。23 年度を振り返るとプライベートエクイティの Exit 活動が停滞していましたが、足元の環境は少しずつ改善されてきていると考えております。

Q9.

円短期金利上昇の御行へのメリットについてどのように考えていますか。

A9.

2 点ございます。

1 点目は日米の内外金利差縮小によって外貨調達コストが改善することから、ヘッジコストが減少、外国証券等の収益増加要因となります。

2 点目は、日銀の政策金利の動向次第ではありますが、日銀当座預金残高約 57 兆円の大半に、政策金利が適用され受取利息が増加いたします。

一方、政策金利引き上げは貯金金利上昇に伴う支払利息の増加というマイナス要因になり、現在、当行において通常貯金金利は 2 ベーシスまで引き上げておりますが、トータルで見ると前述のプラス効果の方が大きいと考えております。

Q10.

今回配当性向 50%を超えて増配を実施しましたが、1 円刻みでの増配は、可能な限り継続的な増配を行いたいという意志の現れと考えてよいでしょうか。

A10.

配当を含む資本政策については、株主還元、財務健全性、成長投資のバランスをとって運営しております。

配当性向 50%程度とする中期経営計画の配当方針は維持したうえで、利益拡大に応じた配当拡大を目指すという方針に基づき、円金利の上昇等足元の経済環境の好転により将来の利益拡大が見通せるようになったことも踏まえ、今回先んじて1 円の増配を行いました。また、さらに、来年度も増配を計画しております。

現段階で公表した計画以上に説明できることはございませんが、今後も更なる利益の拡大とこれに応じた配当拡大を目指して努力して参りたいと考えております。

Q11.

2024 年度の経営計画において、金利引き上げに伴う貯金調達コストの増加をどの程度見込んでいるのでしょうか。政策金利引き上げに伴う貯金金利の追随率などの前提があれば教えてください。

A11.

先ほど回答したとおり、円短期金利の上昇も一定程度考慮した上で計画を策定しており、貯金金利の上昇も織り込んでおります。なお、追随率については、国内の銀行業界において一般的な水準を採用しております。

—以上—

#### 【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。